

HOT・ホット・くまもと

HOT-HOT-KUMAMOTO

幸山政史通信
vol.12
2006.AutumnSpecial

新しい くまもと、 始めます。



新たな挑戦・そして責任。

幸山政史は市長として、
次の二つを決断基準とし実行してきました。

- ①67万市民にとって公平公正であるか。
- ②次世代の子どもたちになるか。

4年前、「市政刷新」を掲げ
市長選へ出馬しました。

4年間で次につながる道筋と
体力をつけることができました。

当時、熊本の財政状況は「中核市」の中で最も悪化。不透明な決定過程など、市政への不信感が高まっていました。また、政令指定都市や九州新幹線の全線開業に向けての取り組みが進んでおり、「今まで熊本は市長目次になると」との思いから出馬を決意しました。公約の通り、「情報公開と住民参加」「市民の視点で構造改革」「新しいくまもとづくり」を掲げ、初当選させて頂いてから4年。「当時の決断は決して間違いではなかった」と実感しています。

最大の課題であった財政状況は、職員数の削減や行政改革を実行し、「中核市」最低からほぼ平均にまで建て直すことができました。また、市民支那費の100%公開や「相談要望事項の文書化」を行ない、公の場での直接対話とあわせて、透明性の高い「公平公正」で信頼される市政運営を行なってきました。まちづくりとしては、熊本の宝である「地下水の保全」や、「少人数学校」の推進、中心市街地への企業誘致による「雇用の拡大」、「みあかり」や「大にぎわい市」など「市民協働による賑

わいづくり」、政令指定都市の実現に向けて、近隣町村と共に「熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会」の立ち上げなど、「新しいくまもと」の道筋をつくってきました。

**熊本が大好きだから
これからも挑戦を続けます。**

基本となるのはやはり、「人」。活動する中で、熊本が大好きで熊本の人々に活動しているたくさんの人々との出会いがありました。改めて感じているのは、まちの基本は人であり、人がまちをつくるということ。行政が主導してまちをつくるのではなく、

プロフィール

・1965年6月10日 熊本市賀町生まれ
・熊本立西高等学校・北高等学校卒業
・1984年 九州大学経済学部卒業
・1984年 兵庫県立農業高等専門学校卒業
・1994年 日本社会農業銀行(現あさひ銀行)銀行
・1995年-2002年 熊本県議会議員
・2002年1月 熊本市長就任
現在在国会議員室、熊本市会会長などを務める。

またに対する人々の思いや活動を共に形にしていくことが行政の役割だと考えます。

そして、もう一つ感じているのは熊本が持っている「潜在力」の高さ。地下水に代表される自然の豊かさ、熊本をはじめとする文化や歴史、熊本を愛し、情熱をもってまちづくりに取り組んでいる人々の力=「熊本力」をもっと高めていき、全国に発信していくないと考えています。私も皆さんに負けないくらい「熊本力」をこれからも全力で市政改革に取り組んでいます。



これまで、4年間の取り組み。

3つの基本方針と25の詳細項目の達成度を報告します。

市民との約束(公約) 平成18年3月(第7回)

■ガラス張りの市政へ情報公開と住民参加

「口利き」から「政策論争」へ、「黙・しがらみ宣言」

達成

市民消費費・食費率の100%公開。
公私を区別する明確化。

達成

重要な問題に市民の声を反映させるために
「住民投票条例」の制定。

着手中

「年6回」の定例市民記者会見を「毎月」実施。

達成

政策評価・事業評価による優先順位の明確化。

達成

市民の意見を可能な限り市政に反映させ
るために、計画段階からの住民参加の促進。

達成

審議会の公開実施。審議会委員の公算財導入。
委員会の男女割合を50%に。

一部達成

■ガラス張りの市役所へ~市民の視点で構造改革

全事業の两点検討と迅速な執行を目指す。

達成

「黙・お仕事委員会」

達成

市民が職員が喜ぶ好む対話を重ねる「フレッシュ・クフストミーティング(面接会)」を開催。

達成

公営事業、出資団体の两点検討と整理、統合
の実行。

達成

PFIや民間人の賃雇用、外部委託などによる
民間活力の導入。

一部達成

入札契約事務の透明性を確保。担当部署ご
との契約事務を一元管理する部署を創設。

達成

現行の中長期財政計画を見直し、新たな財政
健全化方針を早期に策定。

達成

■政令市の実現へ~そして、新しい熊本市へ

都市機能を強化するため、公共交通網の抜本的
な整備を推進。

一部達成

熊本市総合政策課と連携を取るため交通系道交機
制御システムのシステム化。

一部達成

駅周辺を「日本一乗り換えの利便性」にするため
整備を進め、市を中心としたアクセスを向上。

着手中

新幹線と在来線の統合化による本格的な連絡の
整備、駅周辺のグランディア化を実現。

一部達成

一人一人の意見を伸し伸びしりする教育環境を
実現するため、小学校の30人学級を実現。

一部達成

地元町と小学校との連携を取るため、立派な育
児マーケットをクリエイティブ空間と子どもたちの遊び
場として開発。

一部達成

公民館と学年による学年別活動で子育ての悩みを
解消するため、学年別の交流会や子育ての悩みを
テーマの講習、保健所相談室の運営などを取り組む。

一部達成

高齢者施設では、地域の一員として暮ら
せるため、本気のサービスを基盤に、多様な
ニーズに対応していく。

一部達成

貴重な財産である地下水を守り抜きため、地下水養
護の大穴・地下水漏の整備。さらに、法定外日の
税「地下水税」導入を導入。

一部達成

電通に対する市民の連絡体制的な必要な証券を市民分
かりうるため、公算財導入、「環境会議」を導入。

着手中

中心市街地の空洞化を防ぐため、熊本市の魅
力ひとつある商業の活性化を支援。

一部達成

食の安全が問われる今、安心で安全な農産物を供
するための新たな組みづくりを考える。

一部達成

最悪のシナリオにストップ! 財政再建に確かに道筋。

市民の借金が減った!!

「中核市最低」から「ほぼ平均」まで回復!

国からの財源が
減る中でも
着実に健全化!



国からの財源

**146.3億円
のマイナス**

(平成16年～18年)

その状況の中で

公債費比率(いわゆる借金比率)



財政調整基金残高(いわゆる貯金)



市1人当たりの
預金

平成18年
469,885円

平成17年
392,993円

市1人当たりの
預金

平成18年
8,738円

平成17年
15,910円

市民に身近で健全な 市役所づくりに着手!

まず市長が市民の意見を聞いていく!!

まちづくりを協議する まちづくりトーク

平成15年1月から
これまでの参加グループ
108グループ

市政について意見交換する おでかけトーク

平成15年7月から
これまでの参加者
2,105名

夢を語り合う ゆめトーク

平成16年8月から
これまでの参加者
344名

民間にできることは民間へ! 運む民営化・候合

○家庭ごみ収集 □全體の1割で民間委託

○学校給食 □2分野で民間委託(モビ事務として)

○指定管理者制度 □平成17年／8施設
平成18年／338施設

団体の統廃合

土地開発公社

(株)サンシティ

▼(財)熊本市福祉公社ヒューマンライフ

▼(福祉)熊本市社会福祉事業団に統合

熊本再生で市民生活を豊かに!

子どもたちのために独自政策を推進!

待機児童の解消のため、21年ぶりに認可保育所を開設。少人数学級の実現を目指し、独自で3年生までの35人学級を実施。

熊本の宝である地下水を守る!

熊本の財産である地下水を守り育むため、全国に先駆けて「白川川中流域における水田による地下水水
かん養事業」や「節水社会実験」を実施。

新しいくまもとが動き出した!

政令指定都市に向け着実に前進!

近隣14市町村と「熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会」を発足。

基本構想にて、政令指定都市を中心とした九州中央の拠点づくりを発表。来年2月に基本計画をまとめる。



これから、さらなる挑戦へ!

これからの4年間で取り組む予定の具体的施策を、いくつか紹介します。

私の 基本的な考え方

「何よりも“人”が基本」
「日本一暮らしやすく住みやすいまちづくり」
「九州のど真ん中から“熊本力”を発信」



行財政改革のさらなる推進

—公債費比率を17%前半まで改善—

財政改革への取り組みをさらに強化し、公債費比率(いわゆる借金比率)を、平成20年度までは17%前半に改善します。また、平成14年度時点で6,433人にいた職員数を、平成22年には5,956人まで削減します。

行政をもっと身近なところに

—市長による直接対話を拡大—

市長による直接対話のさらなる拡充に向けて、校区自治協議会ごとの話し合いの場を新たに設けます。また、市の各部局による重要施政・政策に関する地域説明会を、市内5ブロックで適時開催します。

活力ある組織づくり

—係長昇任試験制度の導入—

平成17年度から実施している課長級昇任制度の定着を図るとともに、次の任期中に係長昇任試験制度の導入を図ることで、若手の登用、実力主義の人事組織づくりを目指します。

次代を担う人材育成

—少人数学級の推進—

ゆとりある教育環境を実現するため、少人数学級を推進します。小学校では4年生まで35人学級を、5・6年生では少人数指導を行います。中学校では1年生の35人学級を、2・3年生では少人数指導を実現します。

まちの即戦力づくり

—経営支援及び産官学連携促進—

ビジネス支援機能を持った情報交流施設の開設により、起業促進の実を図り、大学との連携を強化し、まちづくりの即戦力としての人材育成を行ないます。あらゆる分野で女性の社会参画をすすめ、世界女性スポーツ会議の成果として、男女共同参画推進条例を設定します。

子育てしやすいまち

—乳幼児医療費助成の対象年齢を引き上げ—

子育てしやすいまちづくりとして保護者の経済的負担を軽減するため、現在医科通院3歳児まで、医科入院就学前まで、歯科入・通院4歳児まで対象としている助成を、就学前までに引き上げます。

熊本の宝を引き継いでいく

—地下水のかん養と節水対策の推進—

地下水を守り次代へ引き継ぐため、現行の「地下水保全条例」を見直し、白川中流域での水田かん養や造林をさらに進め、地下水かん養の強化を行なうとともに、10%削減を目指して節水対策に取り組みます。

移動が便利なまち

—公共交通網の再編—

現在のバス網を抜本的に見直し、一路線という線単位ではなく、地域全体を見た面での委譲による本格的なバス網再編を行ないます。また、共同運行体制を確立します。

くまもとブランドの確立

—農水産物・水を全国に発信—

水については、熊本オフィシャルウォーター「熊本水物語」を製造し、農水産物をブランド化させ、全国に販売ルートを確立していきます。

魅力ある熊本駅

—利便性の高い交通結節点を整備—

熊本駅は、日本一乗り換えの便利な駅を目指し、市電、バス、タクシーなどの乗降について分かりやすく利便性の高い交通結節点としての整備を進め、東口の玄関口には情報センターや図書機能、多目的ホールを備えた情報交流施設を導入します。

熊本城を核とした観光の振興

—熊本城の利活用の促進—

熊本城の本丸御殿や奉行など約20種類の利活用を推進し入場者を増やします。熊本城周辺「後の馬場地区」には観光センターを開設。また大分～熊本～長崎、阿蘇～熊本～天草といった九州横断観光ルート開発とともに、熊本ならではの「おもてなし」で観光振興を推進します。

未来につなぐ熊本

—政令指定都市の実現—

現在、近隣14市町村と研究会を設置しており、その中で政令指定都市は必要であるという認識は一致しています。平成22年3月までに、合併・政令指定都市を実現させ、さらに道州制を見据えた上の州都を目指します。

これまでに寄せられた質問について?

幸山政史はこう考えています。

東部地区での大型商業施設建設不許可について

計画地周辺は、本市都市マスター・プランで良好な住宅地と位置付けており、また中心地から空港・高速道路までの主要道路が交通渋滞になる可能性が高く、中心市街地の空洞化の問題などを含めた総合的に決断をさせて頂きました。地域住民の方から寄せられた多くの署名につきましては重く受け止め、計画地を含めた土地利用の方針は、地域住民の皆様のご意見をお聞きしてできるだけ早い時期に具体策をご提案したいと考えております。

熊本朝鮮会館の固定資産税一部減免について

熊本朝鮮会館の中にある会議室などに対して、熊本市は以前から有益のある「公民館施設」に該当するとして、固定資産税の一部を減免してまいりました。一方、北朝鮮のミサイル発射や拉致問題などについては、決して許されるものではありません。この問題については最高裁に上告しており、その結果を踏まえた上で、公平公正に対応してまいります。



議会との関係について

市民の代表であります市議会と、建設的な議論を交わすことは非常に重要であり、また、そのことで市民の皆様に市政の動きが伝わっていくものと考えております。そのためには、議会への十分な説明、あるいは意見交換の場の設定などは不可欠であると考えており、お互いの緊張感を持ちつつも、これまで以上にできるだけ早い時期の丁寧な説明や、忌憚のない意見交換ができる場の設定などに努めてまいります。

経済の振興について

最優先課題の一つだと考え、これまで中心市街地へのコールセンターの誘致や市民協働によるイベントの開催などを実行してまいりました。今後も中小企業のサポートや起業家支援、全国でもトップクラスにある農産物や地下水を、熊本ブランドとして自ら積極的に全国に発信するとともに、令政指定都市の実現によって熊本の魅力を高め、熊本の経済振興に努めてまいります。

公約について

公約は選舉の際に掲げるだけではなく、当選後もしっかりと達成状況を説明していく責任があると思っております。市長選後、これまで半年ごとに公約の進捗状況を発表し、年に1回公認の検証大会を開催してまいりました。今後もこれまでの取り組みを継ぎ、市民の皆様との約束=公約の達成度を適宜公開し、皆様に信頼される政治活動をしてまいります。

応援メッセージ



幸山参議院
山田早苗

幸山市長主導の政治を考える勉強会「幸山塾」に参加することで、市政に対して開けたお話をうながしました。我々の年長の方々に対するおもてなしや、おもてなしの心がとても印象的でした。幸山市長の言葉は、とても丁寧に話されます。心配することなく向学心が旺盛なこと、行政手腕について本当に本当によく勉強されている、西さもじさんこそが本当に相当努力をされている姿を拝見し、心がかかるものを感じています。



会社経営
西 益生

幸山市長のこれまでの取り組みを見る限り、市を健全にしていくという意気込み、新しい目標もつとりながら取り組む熱意を感じることができました。市政が確実に変わらざることを感じます。ただ、まだ熊本の経営は雇用創出を始めこれからだと思いまして、これまでの行政再建ははじまとするとまさに経験を活かし、今後の4年に期待しています。



奥利節
山城美智子

これまで、政治家に対するイメージは非常に良くなかったのですが、幸山市長に何處か会い始めた中で、建設の本音に惚れこみ、この人ならば信じられると思いました。また、もっとも上手くやればいいのかなと思えるところもありましたが、市政は現実に見えなくなっている印象があります。これからも信頼を寄せます。本当に頑張って下さい。



主婦
船尾有理江

今、子どもが2人いて、よく熊本市の施設などを利用させて顶いています。幸山市長も小学生のお子さんが3人いるお父さんで、市の子育て政策にも熱心に取り組んで頂き、さらに熊本を身近に感じるようになりました。忙しいときは思いますが体を大事にして頑張って下さい。子どもたちと一緒に応援しています。



高校の同級生
井上貴加志

高校2年生時の同じクラスでした。当時は目立とうとするタイプではなく控えめな感じでしたが、非常に芯が強く、辛抱強いという印象が残っています。若く幸山市長の実直で誠実な取り組みに、私の周りのいい人たちがかなり刺激を受けていますよ。ぜひ未来を見れる若者たちのためにも、これからも頑張って下さい。期待しています。



第3学年4年
西岡朋美

今年の夏、幸山事務所でインターン(職業体験)をさせて頂きました。これまでには、政治で露の上で動かないものだと思っていました。でも、1人が動けば、この世に変わらないものなんてないんですね。幸山市長の言動からうそ学びました。都が好んで、そこに住む人々のことの大好きな幸山市長。我々がインター生を始め、熊本の学生達も応援していると思います。

幸山政史後援会事務所

電話(代表) 096-346-1801 FAX 096-346-1809

〒860-0085 熊本市高平3-43-11太平興産ビル2階

・ホームページ <http://www.kohyama-office.com/>

・Eメール

jimusho@kohyama-office.com